

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393631	高知県	土佐町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	※年後は非常勤職員等の雇用を検討	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成30年10月導入予定	0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	6	0	0.0%	平成30年10月導入予定	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	高知県住宅供給公社と協議を行っているが、調整が整っていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	設備支所に併設されており、職員が常駐していることから、臨時職員で対応可能なため。	1	設備支所に併設されており、職員が常駐していることから、臨時職員で対応可能なため。	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%		0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務量が少なく指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しい(応募が見込めないため、導入は難しい)。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務量が少なく指定管理の効果が期待できないため。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しい(応募が見込めないため、導入は難しい)。	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○	○	○		19.0%	0.0%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成32年度		実施率(類似団体)	
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド 単独クラウド			27.2%	45.6%	
検討中		検討状況			全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	
未実施		実施しない理由			23.6%		38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体